

開催状況(令和元年度)

○ 再犯防止推進計画等検討会(令和元年度)

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、開催に代えて、関係省庁間で再犯防止推進計画の進捗状況に係る資料を共有することとしましたので、同資料を掲載します。

資料 1 法務省配布資料【PDF】

【参考資料】

- 就労の確保関係資料
 - ・[犯罪をした者等の就労の確保等のための取組に係る参考指針【PDF】](#)
- 住居の確保関係資料
 - ・[これからの更生保護事業に関する提言\(概要\)【PDF】](#)
 - ・[これからの更生保護事業に関する提言\(有識者検討会報告書\)【PDF】](#)
- 高齢・障害のある者への支援関係資料
 - ・[入口支援の実施方策等の在り方に関する検討会検討結果報告書【PDF】](#)
- 民間協力者の活動促進関係資料
 - ・[再犯防止活動における民間資金を活用した成果連動型民間委託契約方式の案件組成のための調査研究に係るコンサルティング業務調査等結果報告書\(※\)【PDF】](#)
- 地方公共団体との連携強化関係資料
 - ・[地方再犯防止推進モデル事業における取組状況等について【PDF】](#)

2 警察庁配布資料【PDF】

3 厚生労働省配布資料【PDF】

4 文部科学省配布資料【PDF】

※ 本報告書は、法務省における「再犯防止活動における民間資金を活用した成果連動型民間委託契約方式の案件組成のための調査研究に係るコンサルティング業務」の委託先である、みずほ情報総研株式会社の調査研究結果をまとめたものである。法務省においては、今後、同調査結果を踏まえ、案件の詳細化に向けた検討を実施することにしており、本報告書は、飽くまで参考として掲載するものである。



PDF形式のファイルをご覧いただく場合には、Adobe Readerが必要です。
Adobe Readerをお持ちでない方は、バナーのリンク先から無料ダウンロードしてください。
リンク先のサイトはAdobe Systems社が運営しています。

※上記プラグインダウンロードのリンク先は2011年1月時点のものです。

ページトップへ

会見

会見

会

会

①就労の確保

主な取組 と成果	協力雇用主の雇い入れ拡大のための支援等の実施 → 出所者等を雇用する協力雇用主数が1,556社 (R1.10.1現在) となり、政府目標（1,500社以上）を達成
主な課題 と対応策	就職後の確実な職場定着が課題 → 更生保護就労支援事業において「職場定着支援」業務等の実施、コレワークを全国2か所から8か所に拡大

②住居の確保

主な取組 と成果	更生保護施設及び自立準備ホームにおける受入れ促進等を実施 → 帰るべき場所がない刑務所出所者の数が3,628人 (H30) となり、政府目標（4,450人以下）を達成
主な課題 と対応策	満期釈放者に対する住居の確保が課題 → 更生保護施設退所者へのフォローアップの充実、居住支援法人と連携した新たな支援の在り方を検討

③高齢・障害のある者への支援

主な取組 と成果	起訴猶予者等に対する入口支援、刑事施設等における福祉的支援、福祉的支援を必要とする刑務所出所者等に対する特別調整を実施 → 刑事司法手続のあらゆる段階において、高齢・障害のある者に対するシームレスな支援を展開
主な課題 と対応策	より効果的な入口支援の実施、特別調整にのらない者への支援が課題 → 福祉的支援に係る職員の能力向上、収容早期から福祉的支援ニーズの把握

④薬物依存を有する者への支援

主な取組 と成果	再犯リスクを踏まえた効果的な指導等の実施 → 2年以内再入率（覚せい剤取締法違反）の低下 (H28出所者: 18.7%→H29出所者: 17.3%)
主な課題 と対応策	より効果的な専門的指導プログラム等を実施することが課題 → 女子依存症回復支援モデル事業対象者の収容開始、効果検証の実施

⑤満期釈放者対策

主な取組 と成果	生活環境の調整の充実強化と仮釈放の積極的な運用等を実施 → 2年以内再入率（満期釈放者）の低下 (H24出所者: 27.3%→H29出所者: 25.4%)
主な課題 と対応策	満期釈放者の2年以内再入率を更に低下させることが課題 → 「再犯防止推進計画加速化プラン」も踏まえた、 現在の取組を更に充実させるための体制整備等

⑥民間協力者の活動促進

主な取組 と成果	更生保護サポートセンターの設置の推進等を実施 → 全保護司会（886か所）に更生保護サポートセンターの設置等を実施
主な課題 と対応策	保護司の適任者確保や活動支援強化が課題 → 地方公共団体や業界団体等への働き掛け強化、個々の保護司に対する組織的な支援等の充実

⑦地方公共団体との連携強化

主な取組 と成果	地域再犯防止推進モデル事業等の実施 → モデル事業の実施による 地方公共団体と連携した取組の好事例の蓄積 → 地方再犯防止推進計画について、22の地方公共団体が策定 (R1.10.1現在)
主な課題 と対応策	地方公共団体と連携した効果的な取組を継続できるかが課題 → モデル事業終了後の 地方公共団体における取組の支援策を検討 地方計画の策定のより一層の促進が課題 → 統計等の 必要な情報の提供、技術的助言等の実施

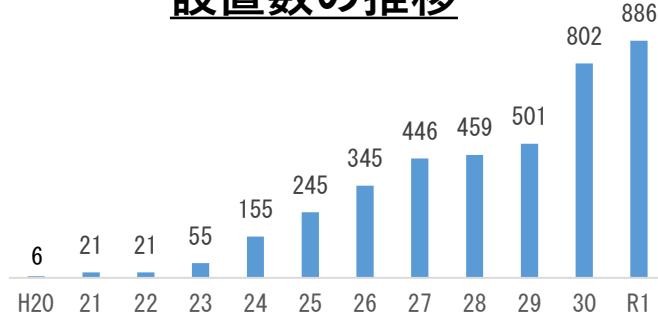
⑥民間協力者の活動促進

主な取組

- 更生保護サポートセンターの設置の推進
- 更生保護団体による民間資金調達の活用の促進

現状

更生保護サポートセンターの設置数の推移



- 保護司の減少傾向が続いている状況 (H23.1.1 48,664人→R2.1.1 46,763人)

更生保護団体によるクラウドファンディングの実践

【更生保護施設】

- ・愛媛県更生保護会
- ・紫翠苑

【更生保護協会】

- ・沖縄県更生保護協会

【更生保護女性会】

- ・京都府更生保護女性連盟

【BBS会】

- ・和歌山県BBS連盟
- ・SGU江別BBS会
- ・阿倍野BBS会
- ・八王子BBS会

- 8団体が実践し、活動資金の調達と新たな支援者の獲得に成功

成果

- 更生保護サポートセンターの全保護司会（886か所）設置や、更生保護団体によるクラウドファンディングの実践支援により、**保護司を始めとした民間協力者の活動基盤を強化**

課題と対応策

- 保護司の適任者確保の一層の促進と、保護司の活動支援強化が必要。
→ **地方公共団体や業界団体等への働き掛け強化**、更生保護サポートセンターを拠点とした**個々の保護司に対する組織的な支援を充実**
- より多くの更生保護団体が民間資金から調達できるよう支援が必要。
→ **クラウドファンディングのマニュアル作成・配布**、更生保護団体の活動をPRする**動画の作成やLINEスタンプの配布**を通じた広報を実施

